

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュージョンパートナー

(E05187)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【会計方針の変更】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14

2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 健三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 第2四半期連結累計期間	第27期 第2四半期連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	835,549	881,685	1,669,682
経常利益 (千円)	124,834	181,416	263,325
四半期(当期)純利益 (千円)	101,710	102,307	174,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,307	113,812	182,270
純資産額 (千円)	1,445,254	1,541,822	1,477,314
総資産額 (千円)	1,751,838	1,706,441	1,811,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	728.19	732.47	1,251.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	90.4	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,115	116,625	376,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,629	13,621	17,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,501	182,891	120,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	753,585	827,119	907,007

回次	第26期 第2四半期連結会計期間	第27期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	465.11	328.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間においては、SaaS/ASP事業の業績が順調に推移しており、その結果、売上高は881百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

営業利益は、利益率の高い自社製品の販売に注力したことにより168百万円(同29.9%増)となりました。

経常利益は、受取配当金3百万円及び投資事業組合運用益9百万円等があり181百万円(同45.3%増)となりました。

当四半期純利益は、平成25年4月に予定している事務所移転費用16百万円、法人税等12百万円及び繰延税金資産の取り崩し49百万円の影響により、102百万円(同0.6%増)となりました。

なお、第2四半期連結業績予想に対する達成率は、売上高880百万円に対して0.2%増、営業利益150百万円に対して12.6%増、経常利益150百万円に対して20.9%増、当四半期純利益100百万円に対して2.3%増となり、順調に推移いたしました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、事業別の状況は以下の通りであります。

SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、(株)千葉銀行、住友生命保険相互会社、日清オイリオグループ(株)、エス・バイ・エル(株)、(株)ミットヨ及び(株)タカラトミー等に導入され、堅調にシェアを伸ばしております。また、(株)日本取引所グループ及び(株)東京証券取引所にも導入されることが決定いたしました。(平成25年2月8日現在、既に導入されております。)

Webサイト上に掲載する「よくある質問(FAQ)」の管理や社内情報の共有管理サービス『i-ask』は、SBIカード(株)、楽天証券(株)、上田ハーロー(株)、オリックス生命保険(株)、(株)東京スター銀行、(株)長谷工スマイルコミュニティ及び(株)ベネッセコーポレーション等に導入され、急速にシェアを伸ばしております。

当企業集団の中核事業であるSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は846百万円(同6.8%増)と順調に推移いたしました。

その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスが34百万円となり、前年同期比7百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比73百万円増加し827百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは116百万円となり、前年同期比67百万円の減少となりました。

この主な要因は、投資事業組合運用益の計上による減少17百万円、売上債権の増加による資金の減少9百万円及び仕入債務増加額の減少による資金の減少7百万円及び前年同期では法人税還付金が30百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円となり、前年同期比4百万円の減少となりました。

この主な要因は、事務所移転先に対する敷金の支払による資金の減少及び投資事業組合からの元本払戻による資金の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは182百万円となり、前年同期比127百万円の減少となりました。

この主な要因は、長期借入金の繰上返済による資金の減少140百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	149,539	149,539	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	149,539	-	1,133,011	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
島津 英樹	東京都世田谷区	11,502	7.69
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区	10,401	6.95
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3丁目3番2号	9,863	6.59
林 徳亮	東京都練馬区	8,494	5.68
野口 英吉	東京都板橋区	7,042	4.70
株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	5,000	3.34
フュージョンパートナー従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目3-2	2,544	1.70
木下 朝太郎	千葉県浦安市	2,371	1.58
横井 一義	愛知県津島市	1,450	0.96
濱岡 行則	埼玉県さいたま市浦和区	1,415	0.94
計	-	60,082	40.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 三丁目3番2号	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,955	827,119
受取手形及び売掛金	203,944	241,586
有価証券	160,051	-
仕掛品	4,261	3,310
その他	50,205	50,167
流動資産合計	1,165,418	1,122,183
固定資産		
有形固定資産	30,709	17,300
無形固定資産		
のれん	293,703	276,349
その他	5,508	4,666
無形固定資産合計	299,211	281,015
投資その他の資産		
投資有価証券	103,974	83,709
繰延税金資産	156,069	102,055
その他	56,656	100,234
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	316,642	285,941
固定資産合計	646,564	584,257
資産合計	1,811,983	1,706,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,010	37,889
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払法人税等	6,801	14,044
その他	150,663	112,252
流動負債合計	233,474	164,186
固定負債		
長期借入金	100,000	-
その他	1,193	432
固定負債合計	101,193	432
負債合計	334,668	164,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	26,917	33,487
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,469,913	1,530,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,401	11,504
その他の包括利益累計額合計	7,401	11,504
純資産合計	1,477,314	1,541,822
負債純資産合計	1,811,983	1,706,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	835,549	881,685
売上原価	364,444	345,940
売上総利益	471,104	535,745
販売費及び一般管理費	341,078	366,814
営業利益	130,026	168,930
営業外収益		
受取利息	222	252
受取配当金	2,750	3,000
有価証券売却益	-	200
投資事業組合運用益	-	9,359
その他	2,266	1,729
営業外収益合計	5,239	14,540
営業外費用		
支払利息	1,377	1,830
投資事業組合運用損	7,983	-
その他	1,069	224
営業外費用合計	10,430	2,054
経常利益	124,834	181,416
特別損失		
事務所移転費用	-	16,666
特別損失合計	-	16,666
税金等調整前四半期純利益	124,834	164,750
法人税、住民税及び事業税	4,853	12,625
法人税等還付税額	30,656	-
法人税等調整額	48,927	49,816
法人税等合計	23,124	62,442
少数株主損益調整前四半期純利益	101,710	102,307
四半期純利益	101,710	102,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,710	102,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,596	11,504
その他の包括利益合計	6,596	11,504
四半期包括利益	108,307	113,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,307	113,812
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,834	164,750
減価償却費	9,951	6,139
のれん償却額	17,385	17,354
事務所移転費用	-	12,967
投資事業組合運用損益(は益)	7,983	9,359
有価証券売却損益(は益)	-	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	-
受取利息及び受取配当金	2,972	3,252
支払利息	1,377	1,830
売上債権の増減額(は増加)	28,184	37,641
たな卸資産の増減額(は増加)	1,772	950
仕入債務の増減額(は減少)	9,061	1,878
その他	22,643	39,078
小計	160,251	116,338
利息及び配当金の受取額	2,760	3,013
利息の支払額	1,314	1,464
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,418	1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,115	116,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,649	6,106
無形固定資産の取得による支出	1,229	136
投資有価証券の取得による支出	-	37,900
投資有価証券の売却による収入	-	38,100
貸付金の回収による収入	814	814
その他	2,565	8,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,629	13,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	140,000
配当金の支払額	33,963	41,836
その他	1,538	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,501	182,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,984	79,887
現金及び現金同等物の期首残高	633,601	907,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,585	827,119

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	66,721千円	74,544千円
給料	122,189	147,248
支払手数料	44,359	38,008

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	673,580千円	827,119千円
有価証券	80,005	-
現金及び現金同等物	753,585	827,119

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月24日 取締役会	普通株式	41,902	300	平成23年12月31日	平成24年2月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	41,902	300	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	48,886	350	平成24年12月31日	平成25年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業集団は前連結会計年度において、「SaaS/ASP事業」「言語処理関連事業」「データベース事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「SaaS/ASP事業」のみとなり、当企業集団の業績におけるその他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

この変更は、「SaaS/ASP事業」を運営するデジアナコミュニケーションズ(株)が、「言語処理関連事業」を運営する(株)ニュースウォッチを吸収合併したこと及び「データベース事業」の重要性が低下したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	728円19銭	732円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,710	102,307
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,710	102,307
普通株式の期中平均株式数(株)	139,676	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 48,886千円

(ロ) 1株当たりの金額 350円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月25日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年2月13日

株式会社フュージョンパートナー
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。